平成23年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日

上場会社名　株式会社 丸山製作所　　上場取引所　東
コード番号　6316　URL　http://www.maruyama.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 尾頭　正伸
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 佐藤　達也　TEL 03-3252-2271

四半期報告書提出予定日　平成23年5月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第2四半期の連結業績(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第2四半期	12,885	5.7	338	―	187	―	35	―
22年9月期第2四半期	12,195	4.7	△45	―	△174	―	△258	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年9月期第2四半期	0.71	―
22年9月期第2四半期	△5.18	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年9月期第2四半期	30,759	11,564	37.6	231.96
22年9月期	30,980	11,523	37.2	231.12

(参考) 自己資本　23年9月期第2四半期　11,564百万円　22年9月期　11,523百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年9月期	―	―	―	1.50	1.50
23年9月期	―	―			
23年9月期(予想)			―	2.00	2.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　無

3. 平成23年9月期の連結業績予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,500	3.9	850	△21.6	450	△42.8	250	△48.8	5.01

(注)当四半期における業績予想の修正有無　無

4. その他　（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　無

新規　―社　（社名　　）、　除外　―社　（社名　　）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年9月期2Q	50,293,328株	22年9月期	50,293,328株
② 期末自己株式数	23年9月期2Q	436,889株	22年9月期	435,503株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年9月期2Q	49,857,243株	22年9月期2Q	49,859,142株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報……２
(1)連結経営成績に関する定性的情報……２
(2)連結財政状態に関する定性的情報……２
(3)連結業績予想に関する定性的情報……３

２．その他の情報……３
(1)重要な子会社の異動の概要……３
(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要……３
(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要……４

３．四半期連結財務諸表……５
(1)四半期連結貸借対照表……５
(2)四半期連結損益計算書……７
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書……８
(4)継続企業の前提に関する注記……９
(5)セグメント情報……９
(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記……10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気刺激策による海外経済の回復を背景とした輸出の回復などにより、企業収益は緩やかに改善し、設備投資にも持ち直しの動きがみられましたが、自律性は弱く、ドル・ユーロに対する円高傾向は続いており、雇用情勢も失業率が高水準で推移するなど、引き続き厳しい状況で推移してまいりました。

また、先行きにつきましては、３月に発生した東日本大震災の影響が懸念され、非常に厳しい経営環境が続くと予想されます。

なお、今回の震災により、一部の建物等に損傷が発生しておりますが、人的被害はなく、当社グループへの影響は現時点では軽微であると考えております。

このような状況のもと、当社グループは、国内では、チェンソーなどの新製品を中心にキャンペーンを推し進めるなど、積極的な営業活動を展開することにより販売の拡大に努めてまいりました。一方、海外では、新たな海外販路の開拓と販売の拡大に取り組んでまいりました。

これらの結果、国内では、東日本大震災に伴う東北地区の売上高の減少はありましたが、全社では、九州地区を中心に増加したことなどにより国内売上高は 9,843 百万円（前年同四半期比 4.2%増）となりました。また海外でも、円高傾向は続いておりますが、北米、欧州向けが工業用機械を中心に回復したことなどにより海外売上高は 3,042 百万円（前年同四半期比 10.8%増）となり、当第２四半期の連結売上高は 12,885 百万円（前年同四半期比 5.7%増）となりました。

利益面では、売上高の増加に伴う販売費などの増加はありましたが、前期には在庫削減を目的とした生産調整を行っていたことと比較し、生産が順調に推移したことによる生産効率の改善、および当社グループ全体で引き続き固定費を中心とした経費削減に努めた結果、営業利益は 338 百万円（前年同四半期は 45 百万円の損失）、経常利益は 187 百万円（前年同四半期は 174 百万円の損失）、四半期純利益は震災による損失の計上はありましたが 35 百万円（前年同四半期は 258 百万円の損失）となり、前年同四半期と比べて改善されました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

農林業用機械は、国内では、高性能防除機は減少したものの、動力噴霧機およびチェンソーが増加いたしました。一方海外では、防除機は増加しましたが、刈払機が減少した結果、国内外の農林業用機械の売上高合計は 9,125 百万円となりました。

工業用機械は、国内では、洗浄機が増加し、海外でも円高傾向は続いておりますが、北米、欧州向けの工業用ポンプが増加した結果、国内外の工業用機械の売上高合計は 2,316 百万円となりました。

その他の機械は、消防機械を主なものとしており、売上高は 1,329 百万円となりました。

不動産賃貸他の売上高は 113 百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末における資産総額は 30,759 百万円となり、前連結会計年度末より 220 百万円減少いたしました。これは、たな卸資産の増加（1,563 百万円）はありましたが、受取手形及び売掛金の減少（1,844 百万円）などによるものであります。

負債総額は 19,194 百万円となり、前連結会計年度末より 262 百万円減少いたしました。これは支払手形及び買掛金の増加（399 百万円）はありましたが、短期借入金（82 百万円）及び長期借入金（213 百万円）の減少、１年内償還予定の社債（90 百万円）及び社債（60 百万円）の減少などによるものであります。

純資産の合計は 11,564 百万円となり、前連結会計年度末より 41 百万円増加いたしました。これは、その他有価証券評価差額金が増加（78 百万円）したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ162百万円減少し、3,226百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は683百万円（前年同四半期比573百万円増）となりました。これは、前年同四半期に比べたな卸資産は増加しましたが、仕入債務の増加及び売上債権が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は320百万円（前年同四半期比184百万円増）となりました。これは、前年同四半期に比べ有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出が増加したこと、投資有価証券の売却による収入がなかったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は524百万円（前年同四半期比243百万円増）となりました。これは、前年同四半期に比べ短期借入金は増加しましたが、長期借入れによる資金調達の減少及び長期借入金の返済による支出が増加したことなどによるものであります。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

「(1)の連結経営成績に関する定性的情報」のように当第２四半期連結累計期間における業績は、当初予想を上回ることとなりましたが、今後につきましては、３月に発生した東日本大震災の影響が、地震・津波による被災地域の直接的被害に留まらず、原子力発電所の事故に伴う放射能汚染による農作物への風評被害、停電やサプライチェーンの損壊など、当社業績に及ぼす影響が少なからず想定されます。その影響額につきましては精査中であり、現時点で不透明であるため、連結業績予想につきましては、前回予想（平成22年11月11日）を変更せず記載しております。今後、見直しが必要であると判断した場合は、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

③税金費用の計算

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号　平成 20 年３月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号　平成 20 年３月 31 日）を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

前第２四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「為替差益」は営業外収益総額の 100 分の 20 以下となったため、当第２四半期連結累計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第２四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は４百万円であります。

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 22 号　平成 20 年 12 月 26 日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成 21 年３月 24 日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

③追加情報

第１四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成23年３月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,766	3,929
受取手形及び売掛金	8,104	9,949
商品及び製品	6,042	4,812
仕掛品	272	208
原材料及び貯蔵品	1,551	1,281
その他	713	602
貸倒引当金	△10	△8
流動資産合計	20,441	20,775
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,289	3,395
土地	2,587	2,587
その他（純額）	1,169	1,098
有形固定資産合計	7,046	7,081
無形固定資産	13	13
投資その他の資産		
投資有価証券	1,794	1,571
その他	1,487	1,557
貸倒引当金	△28	△28
投資その他の資産合計	3,254	3,100
固定資産合計	10,313	10,195
繰延資産		
開発費	4	9
繰延資産合計	4	9
資産合計	30,759	30,980

(単位：百万円)

	当第２四半期連結会計期間末 (平成23年３月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,222	6,823
短期借入金	2,690	2,772
1年内償還予定の社債	210	300
未払法人税等	205	120
賞与引当金	376	362
その他	903	1,108
流動負債合計	11,609	11,487
固定負債		
社債	180	240
長期借入金	5,133	5,346
退職給付引当金	1,973	2,021
その他	299	361
固定負債合計	7,585	7,969
負債合計	19,194	19,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651	4,651
資本剰余金	4,525	4,525
利益剰余金	2,461	2,500
自己株式	△76	△76
株主資本合計	11,560	11,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	47
繰延ヘッジ損益	△1	△4
為替換算調整勘定	△121	△120
評価・換算差額等合計	4	△77
純資産合計	11,564	11,523
負債純資産合計	30,759	30,980

(2) 四半期連結損益計算書
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年10月１日 至 平成22年３月31日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年10月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	12,195	12,885
売上原価	9,144	9,374
売上総利益	3,051	3,511
販売費及び一般管理費	3,096	3,172
営業利益又は営業損失（△）	△45	338
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	9	12
為替差益	26	－
その他	42	35
営業外収益合計	83	52
営業外費用		
支払利息	93	80
退職給付費用	80	80
その他	39	42
営業外費用合計	213	204
経常利益又は経常損失（△）	△174	187
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	41	－
特別利益合計	41	0
特別損失		
固定資産処分損	0	3
投資有価証券評価損	15	－
災害による損失	－	13
その他	1	－
特別損失合計	17	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△150	170
法人税等	107	135
少数株主損益調整前四半期純利益	－	35
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△258	35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成21年10月１日 至 平成22年３月31日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成22年10月１日 至 平成23年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△150	170
減価償却費	361	322
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△21	1
賞与引当金の増減額（△は減少）	△59	14
退職給付引当金の増減額（△は減少）	117	△48
受取利息及び受取配当金	△14	△16
支払利息	93	80
投資有価証券売却損益（△は益）	△41	－
投資有価証券評価損益（△は益）	15	－
売上債権の増減額（△は増加）	1,141	1,859
たな卸資産の増減額（△は増加）	△314	△1,565
仕入債務の増減額（△は減少）	△822	408
その他	△16	△377
小計	289	848
利息及び配当金の受取額	14	16
利息の支払額	△93	△79
法人税等の支払額	△100	△103
営業活動によるキャッシュ・フロー	109	683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△60
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	△184	△233
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△51	△91
投資有価証券の売却による収入	80	－
貸付金の回収による収入	2	2
その他	16	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136	△320
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△786	171
長期借入れによる収入	1,050	200
長期借入金の返済による支出	△389	△665
社債の償還による支出	△150	△150
リース債務の返済による支出	△4	△5
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	－	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280	△524
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△294	△162
現金及び現金同等物の期首残高	2,694	3,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,400	3,226

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自平成 21 年 10 月１日　至平成 22 年３月 31 日）

	農林業用機械（百万円）	工業用機械（百万円）	その他の機械（百万円）	不動産賃貸他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,115	1,676	1,288	114	12,195	－	12,195
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	115	115	(115)	－
計	9,115	1,676	1,288	229	12,311	(115)	12,195
営業利益又は営業損失(△)	245	108	55	120	529	(574)	△45

（注） １　事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２　各事業の主な製品

(1) 農林業用機械　噴霧機、散布機、刈払機、チェンソー、ヘッジトリマー、ブロワー、水田溝切機、灌水ポンプ等

(2) 工業用機械　高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等

(3) その他の機械　消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等

(4) 不動産賃貸他　不動産賃貸、損害保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結累計期間（自平成 21 年 10 月１日　至平成 22 年３月 31 日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が、90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結累計期間（自平成 21 年 10 月１日　至平成 22 年３月 31 日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高(百万円)	1,003	1,100	641	2,745
Ⅱ　連結売上高(百万円)				12,195
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.2	9.0	5.3	22.5

（注） １　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２　各区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

欧州……フランス、ベルギー他

その他の地域……韓国、台湾他

３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と製造本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「農林業用機械」、「工業用機械」、「その他の機械」及び「不動産賃貸他」の４つを報告セグメントとしております。

セグメントの名称	製品内容等
農林業用機械	噴霧機、散布機、刈払機等の製造販売
工業用機械	高圧ポンプ、高圧洗浄機、洗浄装置等の製造販売
その他の機械	消火器、防災関連機器、環境衛生用機械等の製造販売
不動産賃貸他	不動産賃貸、損害保険代理業

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自平成 22 年 10 月１日　至平成 23 年３月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	農林業用機械	工業用機械	その他の機械	不動産賃貸他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,125	2,316	1,329	113	12,885	－	12,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	115	115	△115	－
計	9,125	2,316	1,329	229	13,001	△115	12,885
セグメント利益	583	248	43	119	996	△657	338

（注） １　セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第 17 号　平成 21 年３月 27 日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 20 号　平成 20 年３月 21 日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。